

令和 8 年度

船橋市地方卸売市場事業会計
予算に関する説明書

議案第 8 号

令和 8 年度船橋市地方卸売市場事業会計予算に関する説明書

令和 8 年度船橋市地方卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			1,098,000	
	1 営 業 収 益		730,540	
		1 売上高割使用料	91,061	
				水産物売上高割使用料 39,786
				青果物売上高割使用料 51,275
		2 施 設 使 用 料	393,369	
				卸売業者売場使用料 19,069
				仲卸業者売場使用料 58,404
				関連事業者売場使用料 14,515
				買荷保管所使用料 65,004
				業者事務所使用料 83,493
				金融機関店舗使用料 3,215
				倉庫使用料 20,829
				冷蔵庫使用料 76,634
				土地使用料 18,853
				加工所使用料 33,215
				その他使用料 138
		3 雑 収 益	246,110	
				電 気 料 197,157
				水道料及び下水道使用料 32,466
				ガ ス 料 27
				電 話 料 2,192
				清 掃 料 14,268

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外収益		367,360	
		1 受取利息及び 配 当 金	9,360	預 金 利 息
		2 補 助 金	305,600	他会計補助金
		3 長期前受金戻入	36,462	受贈財産評価額 19,576
				補 助 金 等 16,886
		4 雑 収 入	102	その他雑収益
		5 消費税及び地方 消費 税 還 付 金	15,836	消費税及び地方消費税還付金
	3 特 別 利 益		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			1,098,000	
	1 営業費用		1,010,206	
		1 市場管理費	749,679	
				給 料 77,090
				手 当 52,548
				賞与引当金繰入額 12,226
				報 酬 10,649
				法定福利費 26,108
				法定福利費引当金繰入額 2,426
				報 償 費 156
				旅 費 490
				消耗品費 3,690
				被 服 費 5
				燃 料 費 101
				食 糧 費 7
				印刷製本費 25
				光 熱 水 費 247,707
				修 繕 費 52,544
				通信運搬費 1,384
				手 数 料 1,129
				委 託 料 226,384
				保 険 料 765
				使用料及び賃借料 1,460
				研 修 費 67
				負担金及び補助金 31,539
				貸倒引当金繰入額 1,146
				雑 費 33

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 減 価 償 却 費	256,333	有形固定資産減価償却費 253,153 無形固定資産減価償却費 3,180
		3 資 産 減 耗 費	4,194	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		5,326	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	5,326	企業債利息 5,226 一時借入金利息 100
	3 特 別 損 失		77,468	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損
		2 その他特別損失	77,368	その他特別損失
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予 備 費

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入	1 出 資 金		25,800	
			25,800	
		1 他 会 計 出 資 金	25,800	一般会計出資金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		368,000	
			304,390	
		1 施 設 整 備 費	301,890	施設整備費
	2 企業債償還金	2 固定資産取得費	2,500	器具及び備品購入費
			63,610	
		1 企業債償還金	63,610	企業債償還金

令和8年度船橋市地方卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	256,332,269
貸倒引当金の増加額	1,146,000
長期前受金戻入額	△ 36,463,038
受取利息及び受取配当金	△ 9,360,000
支払利息	5,225,004
有形固定資産除却損	4,193,777
未収金の増加額	△ 13,623,879
未払金の減少額	△ 61,118,227
引当金の増加額	557,678
小計	146,889,584
利息及び配当金の受取額	9,360,000
利息の支払額	△ 5,225,004
業務活動によるキャッシュ・フロー	151,024,580

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 168,984,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,984,456

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 51,629,172
その他の企業債の償還による支出	△ 11,980,000
一般会計からの出資による収入	25,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,809,172

資金増加額（又は減少額）	△ 55,769,048
資金期首残高	1,792,916,200
資金期末残高	1,737,147,152

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	17 (5)	10,649	77,090	64,774	152,513	28,534	181,047
前 年 度	15	17 (5)	9,881	75,041	62,294	147,216	27,767	174,983
比 較	-	- (-)	768	2,049	2,480	5,297	767	6,064

※職員数の欄の()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当		
	本 年 度	2,832	1,579	48	5,419	28		
	前 年 度	2,610	1,559	48	5,161	27		
	比 較	222	20	-	258	1		
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	
	本 年 度	3,550	60	21,878	18,356	10,016	1,008	
	前 年 度	3,550	60	20,969	17,558	9,744	1,008	
	比 較	-	-	909	798	272	-	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	17 (-)	585	77,090	61,067	138,742	27,406	166,148
前 年 度	15	17 (-)	294	75,041	58,802	134,137	26,652	160,789
比 較	-	- (-)	291	2,049	2,265	4,605	754	5,359

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当		
	本 年 度	2,832	1,579	48	5,419	28		
	前 年 度	2,610	1,559	48	5,161	27		
	比 較	222	20	-	258	1		
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	
	本 年 度	3,550	60	19,865	16,662	10,016	1,008	
	前 年 度	3,550	60	19,071	15,964	9,744	1,008	
	比 較	-	-	794	698	272	-	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	-	- (5)	10,064	-	3,707	13,771	1,128	14,899
前 年 度	-	- (5)	9,587	-	3,492	13,079	1,115	14,194
比 較	-	- (-)	477	-	215	692	13	705

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	
	本 年 度	-	-	-	-	-	
	前 年 度	-	-	-	-	-	
	比 較	-	-	-	-	-	
	区 分	管 理 職 当 手	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	-	-	2,013	1,694	-	-
	前 年 度	-	-	1,898	1,594	-	-
	比 較	-	-	115	100	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	2,049	給与改定に伴う増減分	2,225		給料の改定率 3.48%
		昇給に伴う増加分	784		
		その他の増減分	△ 960		
手 当	2,480	制度改正に伴う増減分	424	期 末 手 当 212	(うち、会計年度任用職員分 19千円)
				勤 勉 手 当 212	(うち、会計年度任用職員分 19千円)
		その他の増減分	2,056	改定分所要額 1,438	(うち、会計年度任用職員分 177千円)
				その他の増減分 618	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額	364,324
	平均給与月額	457,504
	平均年齢	46.6歳
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	354,429
	平均給与月額	467,358
	平均年齢	46.9歳

※再任用短時間勤務職員を除いている。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初 任 給	高 校 卒	206,700
	短 大 卒	222,600
	大 学 卒	237,600
一般会計の 制 度 (初 任 給)	高 校 卒	206,700
	短 大 卒	222,600
	大 学 卒	237,600

(3) 級別職員数

区分		一般職員	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8級	1 (-)	5.9 (-)
	7級	1 (-)	5.9 (-)
	6級	2 (-)	11.8 (-)
	5級	3 (-)	17.6 (-)
	4級	5 (-)	29.4 (-)
	3級	2 (-)	11.8 (-)
	2級	3 (-)	17.6 (-)
	1級	- (-)	- (-)
	計	17 (-)	100.0 (-)
令和7年1月1日現在	8級	1 (-)	5.9 (-)
	7級	1 (-)	5.9 (-)
	6級	2 (-)	11.8 (-)
	5級	4 (-)	23.5 (-)
	4級	4 (-)	23.5 (-)
	3級	2 (-)	11.8 (-)
	2級	3 (-)	17.6 (-)
	1級	- (-)	- (-)
	計	17 (-)	100.0 (-)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	場 長	-	課 長	課長補佐	主 査	係 長 副 主 査	主任主事 主任技師	主 技 師	-

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種 一 般 職 員
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13
	号給数別内訳 4号給(人)	13	13
	比 率 (B) / (A) (%)	76.5	76.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13
	号給数別内訳 4号給(人)	13	13
	比 率 (B) / (A) (%)	76.5	76.5

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 8 年 1 月 1 日 現 在)	5.9 %
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り の 平 均 支 給 月 額	4,000 円
代表的な特殊勤務手当の名称	管理責任手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等 による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

※前年度の支給率計は、前年度4月1日時点の支給率計を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%～45%加算)	
支 給 率 等	一般会計の制度と同じ					

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和 8 年度船橋市地方卸売市場事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,731,058,030	
ロ 建物	10,515,752,403		
減価償却累計額	<u>△7,985,145,684</u>	2,530,606,719	
ハ 構築物	1,314,217,802		
減価償却累計額	<u>△937,872,062</u>	376,345,740	
ニ 機械及び装置	1,377,384,155		
減価償却累計額	<u>△911,489,269</u>	465,894,886	
ホ 車両及び運搬具	3,779,457		
減価償却累計額	<u>△1,431,393</u>	2,348,064	
ヘ 工具	72,840		
減価償却累計額	<u>△69,198</u>	3,642	
ト 器具及び備品	26,265,900		
減価償却累計額	<u>△20,688,305</u>	5,577,595	
チ 建設仮勘定		<u>293,411,818</u>	
有形固定資産合計			6,405,246,494

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		946,000	
ロ ソフトウェア		<u>652,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,598,000</u>

固定資産合計

6,406,844,494

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預金		1,657,821,202	
ロ 特定預金		<u>79,325,950</u>	
現金預金合計			1,737,147,152

(2) 未収金

貸倒引当金	104,944,448		
	<u>△14,879,648</u>	<u>90,064,800</u>	

流動資産合計

1,827,211,952

資産合計

8,234,056,446

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 778,594,514

企業債合計 778,594,514

固定負債合計 778,594,514

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 51,667,139

ロ その他の企業債 11,320,000

企業債合計 62,987,139

(2) 未払金 355,832,357

(3) 引当金

イ 賞与引当金 12,226,000

ロ 法定福利費引当金 2,426,000

引当金合計 14,652,000

(4) その他流動負債

イ 預り保証金 79,325,950

その他流動負債合計 79,325,950

流動負債合計 512,797,446

5 繰延収益

長期前受金 2,285,645,806

収益化累計額 △ 1,782,946,030

繰延収益合計 502,699,776

負債合計 1,794,091,736

資本の部

6 資本金

6,238,238,579

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金 68,141,809

ロ 当年度末処分利益剰余金 133,584,322

利益剰余金合計 201,726,131

剰余金合計 201,726,131

資本合計 6,439,964,710

負債資本合計 8,234,056,446

令和7年度船橋市地方卸売市場事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	76,817,151	
(2) 施設使用料	359,726,571	
(3) 雑収益	<u>219,518,602</u>	656,062,324

2 営業費用

(1) 市場管理費	596,744,410	
(2) 減価償却費	252,382,641	
(3) 資産減耗費	<u>8,811,693</u>	<u>857,938,744</u>

営業損失 201,876,420

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	5,242,497	
(2) 補助金	272,100,000	
(3) 長期前受金戻入	36,016,242	
(4) 雑収入	<u>131,923</u>	313,490,662

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,561,203	
(2) 雑支出	<u>891,364</u>	<u>6,452,567</u>

経常利益 105,161,675

5 特別利益

0

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	0	
(2) その他特別損失	<u>65,356,000</u>	<u>65,356,000</u>

△ 65,356,000

当年度純利益 39,805,675

前年度繰越利益剰余金 57,883,699

その他未処分利益剰余金変動額 37,891,451

当年度未処分利益剰余金 135,580,825

令和7年度船橋市地方卸売市場事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,731,058,030	
ロ 建物	10,429,165,843		
減価償却累計額	<u>△7,835,705,695</u>	2,593,460,148	
ハ 構築物	1,301,084,165		
減価償却累計額	<u>△903,239,466</u>	397,844,699	
ニ 機械及び装置	1,350,424,155		
減価償却累計額	<u>△882,829,137</u>	467,595,018	
ホ 車両及び運搬具	2,266,729		
減価償却累計額	<u>△2,153,393</u>	113,336	
ヘ 工具	72,840		
減価償却累計額	<u>△69,198</u>	3,642	
ト 器具及び備品	26,265,900		
減価償却累計額	<u>△19,266,416</u>	6,999,484	
チ 建設仮勘定		<u>188,800,000</u>	
有形固定資産合計			6,385,874,357

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		946,000	
ロ ソフトウェア		<u>3,832,000</u>	
無形固定資産合計			<u>4,778,000</u>

固定資産合計

6,390,652,357

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預金		1,713,590,250	
ロ 特定預金		<u>79,325,950</u>	
現金預金合計			1,792,916,200

(2) 未収金

貸倒引当金		91,320,569	
		<u>△13,733,648</u>	<u>77,586,921</u>

流動資産合計

1,870,503,121

資産合計

8,261,155,478

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

830,261,653

ロ その他の企業債

11,320,000

企業債合計

841,581,653

固定負債合計

841,581,653

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

51,629,172

ロ その他の企業債

11,980,000

企業債合計

63,609,172

(2) 未払金

309,216,857

(3) 引当金

イ 賞与引当金

11,748,739

ロ 法定福利費引当金

2,345,583

引当金合計

14,094,322

(4) その他流動負債

イ 預り保証金

79,325,950

その他流動負債合計

79,325,950

流動負債合計

466,246,301

5 繰延収益

長期前受金

2,297,064,246

収益化累計額

△1,757,901,432

繰延収益合計

539,162,814

負債合計

1,846,990,768

資本の部

6 資本金

6,212,438,579

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

66,145,306

ロ 当年度未処分利益剰余金

135,580,825

利益剰余金合計

201,726,131

剰余金合計

201,726,131

資本合計

6,414,164,710

負債資本合計

8,261,155,478

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は421,030,826円である。